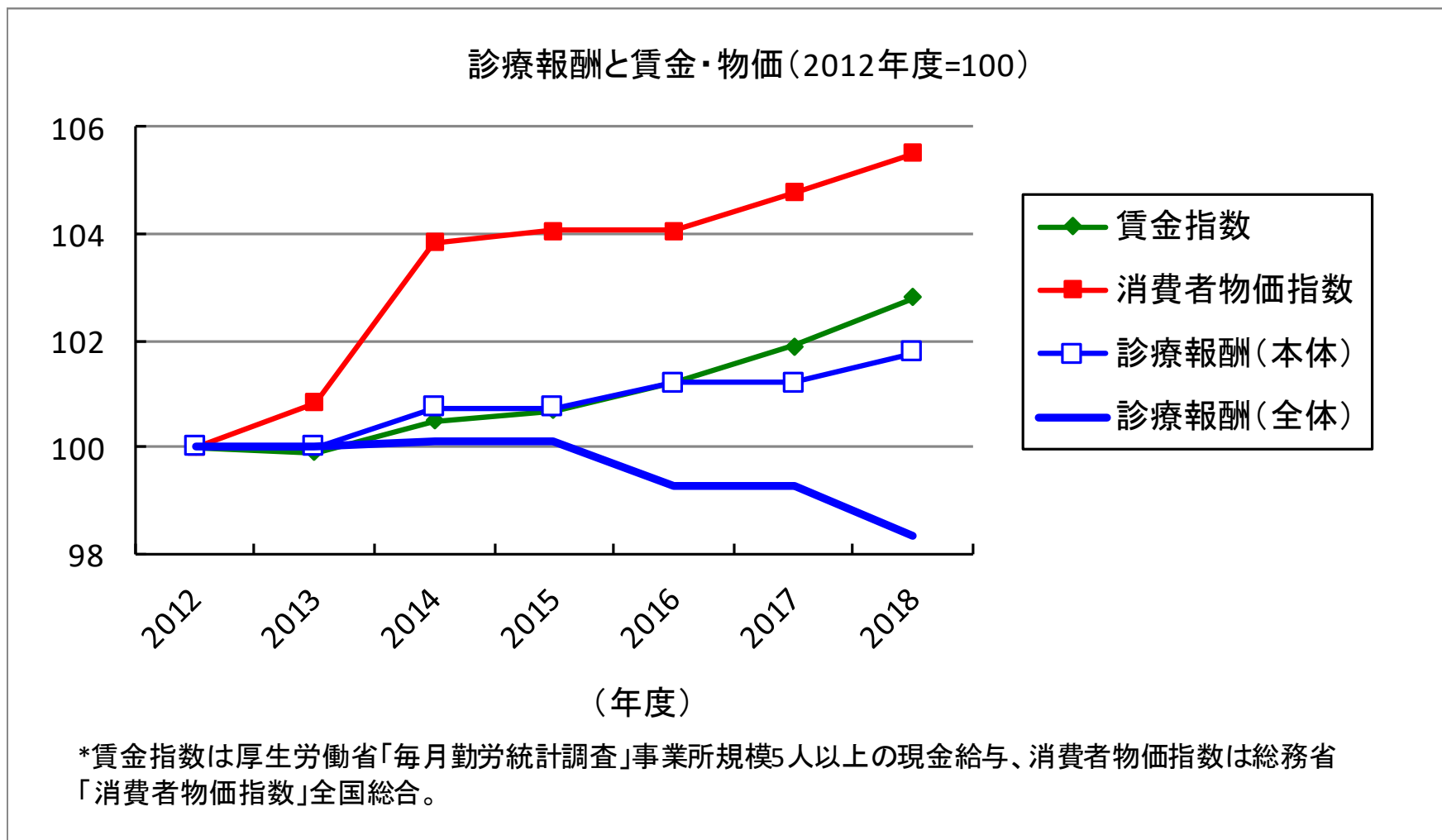


診療報酬と賃金・物価(2012年度=100)

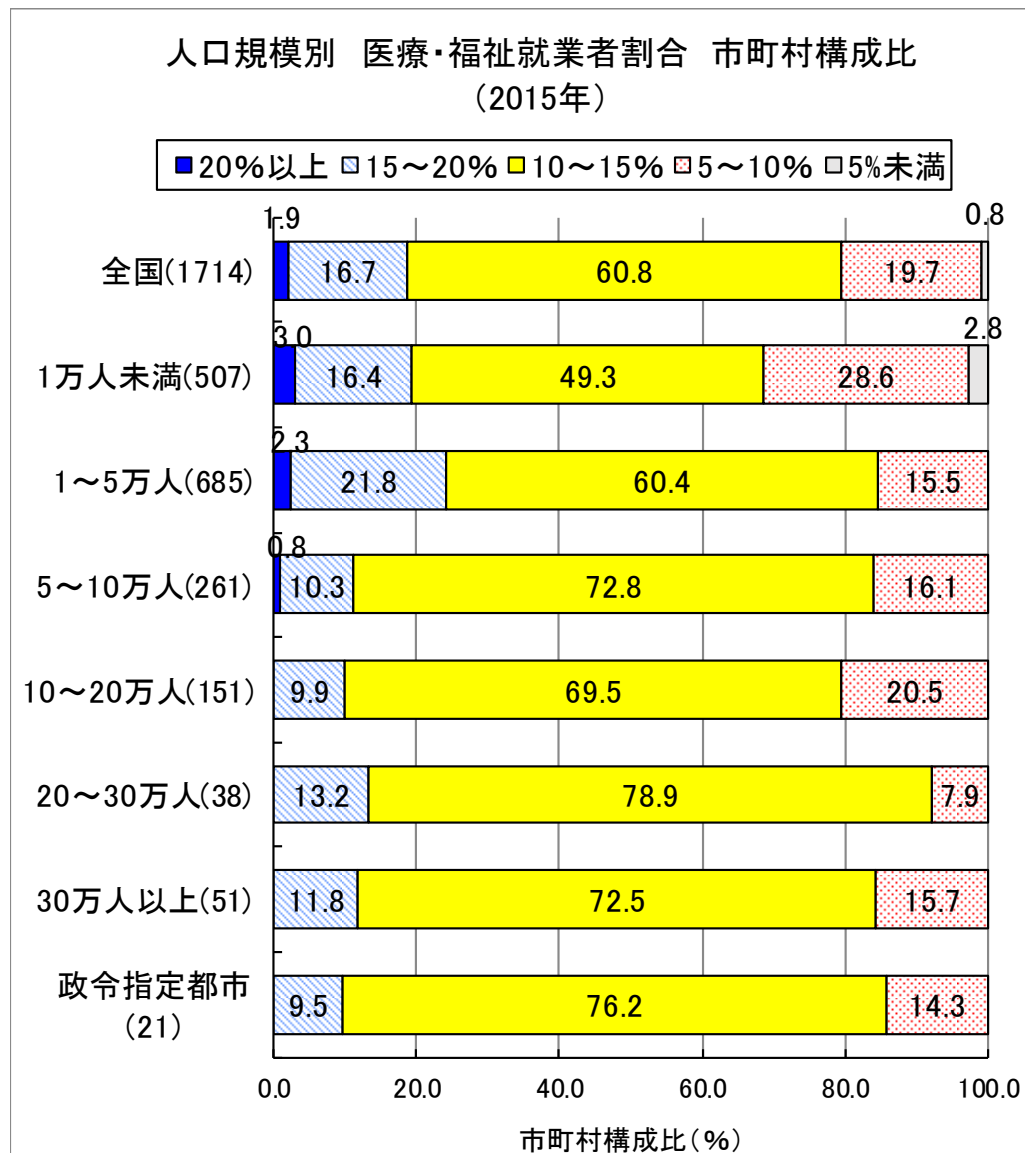
指数の動向は、どの年度を起点とするかで大きく異なる。安倍政権が始まった2012年度を起点とすると、2018年度の診療報酬本体の水準は賃金や物価よりも低い。



就業者に占める医療・福祉就業者の割合

全国平均 11.9%

各都道府県で最も割合の高い市町村

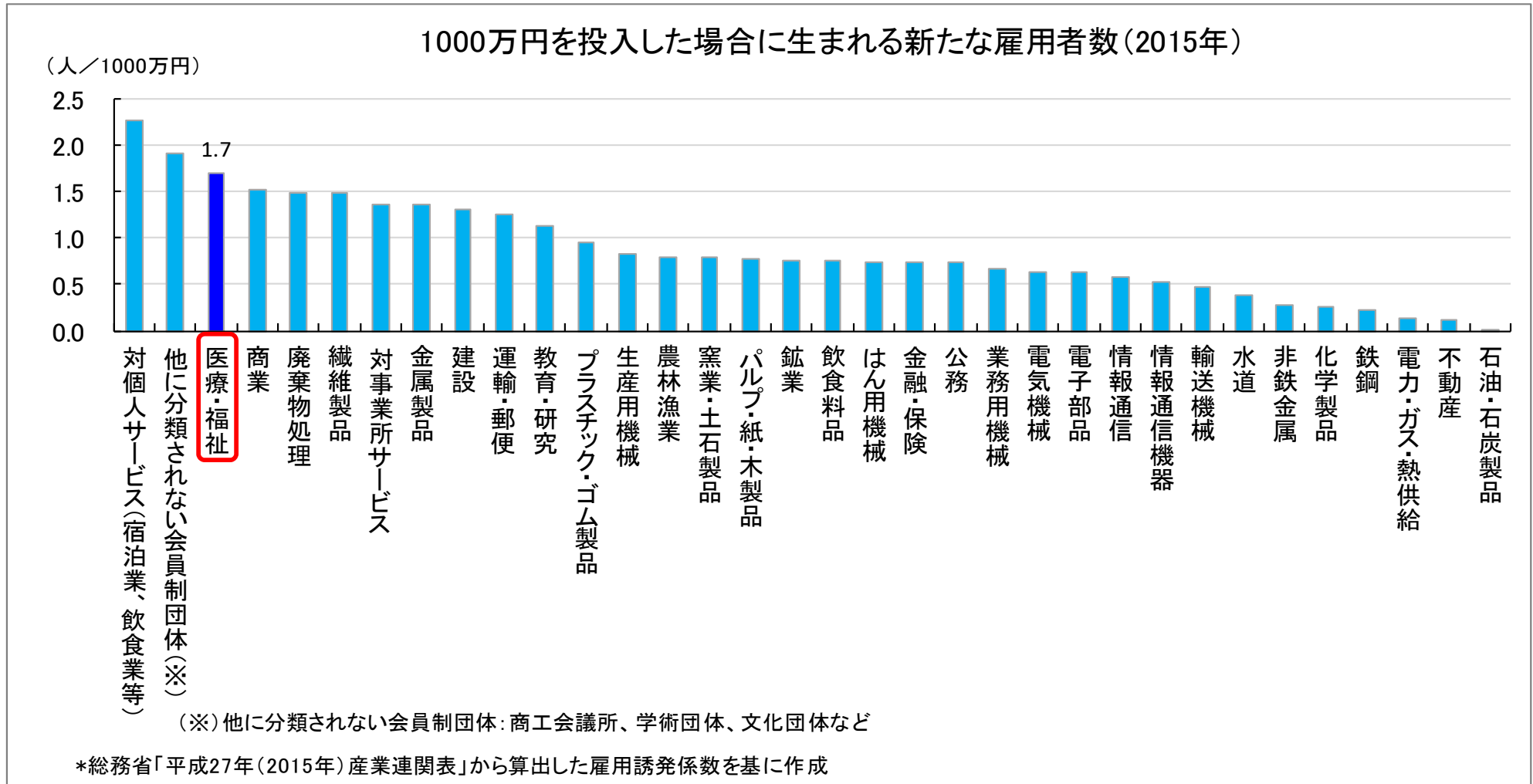


*総務省「平成27年 国勢調査」から作成。()内は市町村数。政令指定都市は人口区分にかかわらず政令指定都市に区分。

都道府県	市町村	割合(%)
北海道	黒松内町	30.5
福岡県	大任町	24.9
熊本県	水俣市	23.4
鹿児島県	龍郷町	22.7
島根県	邑南町	22.2
千葉県	鴨川市	22.2
秋田県	上小阿仁村	21.5
和歌山県	美浜町	21.5
高知県	佐川町	20.8
愛媛県	鬼北町	20.5

医療・福祉分野が生み出す雇用

医療・福祉分野は雇用を生み出す効果大きい。



医療に財源を投入すれば、特に医療従事者の比率が高い地方では経済の活性化により、経済成長を促し、地方創生への多大な貢献につながる。